

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	加古川市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×		81,811,165	78,033,201	0.8	0.9		
				歳入総額	×		81,127,042	77,362,560	88.7	92.5		
人口	22年国調(人)	266,937	産業構造	歳入歳出差引	×		684,123	670,641	(- 1)	(98.7)		
	17年国調(人)	267,100		京都	×		298,047	271,303	47,569,459	0.89	0.92	
	増減率(%)	-0.1	近畿			386,076	399,338	16,543	0.89	0.92		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	268,328	17年国調	×		-13,262	-	16,543	15.3	16.5		
	22.03.31(人)	267,711	12年国調	×		-	-	-	-	-		
	増減率(%)	0.2	低開発	×		-	-	-	-	-		
面積(km ²)	第1次	1,368	1.1	1.0	指数表選定		63,928	149,881	8.8	9.0		
	第2次	41,030	46,543	37.8			29,116,955	31,362,239	67.5	77.6		
人口密度(人/km ²)	第3次	76,943	73,903	60.0			34,317,824	34,389,720				
	世帯数(世帯)	99,645	63.5	60.0			37,634,906	40,727,816				
職員の状況							43,636,578	42,685,373				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等				
	市区町村長	1	11,300	一般職員	1,448	4,952,160	3,420	地方債現在高	81,709,468	79,443,214		
	副市区町村長	2	9,500	うち消防職員	319	1,094,808	3,432	うち公的資金	65,452,417	63,444,096		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	189	646,947	3,423	債務負担行為額(支出予定額)	35,848,622	40,558,834		
	教育長	1	8,000	教育公務員	90	307,957	3,422	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	7,000	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	6,300	合計	1,538	5,260,117	3,420	積立金	4,604,829	4,527,639		
	議会議員	31	5,800	ラスバイレス指数			101.2	現在高	863,967	903,261		
								財政調整基金	7,755,584	6,255,214		
								減債基金	-	-		
							その他特定目的基金	-	-			

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業	(11)	水道会計	(13)	市場事業	(15)	東播磨農業共済事務組合	(19)	加古川市土地開発公社
(2)	公園墓地造成事業	(7)	介護保険事業	(12)	病院会計	(14)	下水道事業	(16)	加古川市外2市共有公会堂事務組合	(20)	加古川総合保健センター
(3)	夜間急病医療事業	(8)	後期高齢者医療事業					(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	東播磨海救急医療協会
(4)	緊急通報システム事業	(9)	老人保健事業					(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(22)	加古川商工開発
(5)	歯科保健センター事業	(10)	駐屯地事業							(23)	加古川食肉公社
										(24)	加古川市国際交流協会
										(25)	加古川再開発ビル
										(26)	加古川市ウェルネス協会
										(27)	B A N - B A N テレビ

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	37,589,158	45.9	34,859,609	78.4	普通税	34,859,609	92.7	289,668	議会費	492,478	0.6	-	492,478	
地方譲与税	788,554	1.0	788,554	1.8	法定普通税	34,859,609	92.7	289,668	総務費	11,308,199	13.9	438,778	10,279,474	
利子割交付金	152,804	0.2	152,804	0.3	市町村民税	15,186,005	40.4	289,668	民生費	25,912,964	31.9	778,041	11,865,325	
配当割交付金	98,389	0.1	98,389	0.2	個人均等割	362,950	1.0	-	衛生費	10,591,443	13.1	1,408,247	6,871,359	
株式等譲渡所得割交付金	32,972	0.0	32,972	0.1	所得割	12,690,101	33.8	-	労働費	1,469,007	1.8	-	73,491	
地方消費税交付金	2,237,391	2.7	2,237,391	5.0	法人均等割	621,918	1.7	103,359	農林水産業費	893,555	1.1	217,587	774,698	
ゴルフ場利用税交付金	28,377	0.0	28,377	0.1	法人税割	1,511,036	4.0	186,309	商工費	1,564,882	1.9	194,467	458,393	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,886,734	47.6	-	土木費	10,411,014	12.8	5,604,023	8,258,937	
自動車取得税交付金	207,837	0.3	207,837	0.5	うち純固定資産税	17,662,969	47.0	-	消防費	3,393,818	4.2	287,347	2,307,681	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	373,286	1.0	-	教育費	6,432,236	7.9	1,114,380	5,461,960	
地方特例交付金	486,167	0.6	486,167	1.1	市町村たばこ税	1,413,584	3.8	-	災害復旧費	1,499	0.0	-	99	
児童手当及び子ども手当特例交付金	236,424	0.3	236,424	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	8,655,947	10.7	-	8,596,835	
減収補填特例交付金	249,743	0.3	249,743	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	5,910,510	7.2	5,200,869	11.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,200,869	6.4	5,200,869	11.7	目的税	2,729,549	7.3	-	歳出合計	81,127,042	100.0	10,042,870	55,440,730	
特別交付税	709,641	0.9	-	-	法定目的税	2,729,549	7.3	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	47,532,159	58.1	44,092,969	99.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	59,583	0.1	59,583	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	41,639,187	51.3	28,103,376	27,405,452	55.7
分担金・負担金	1,861,137	2.3	-	-	都市計画税	2,729,549	7.3	-	人件費	16,314,986	20.1	14,353,885	13,736,061	27.9
使用料	1,067,624	1.3	308,308	0.7	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	10,141,737	12.5	8,856,018	-	-
手数料	827,776	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	16,668,289	20.5	5,152,691	5,144,057	10.5
国庫支出金	10,786,830	13.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	8,655,912	10.7	8,596,800	8,525,334	17.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	37,589,158	100.0	289,668	内元利償還金	8,636,316	10.6	8,577,204	8,505,738	17.3
都道府県支出金	4,981,118	6.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	19,596	0.0	19,596	19,596	0.0
財産収入	380,626	0.5	9,432	0.0	徴収率(%)	98.4	92.9	98.3	92.9	29,443,486	36.3	21,431,318	16,231,126	33.0
寄附金	22,610	0.0	-	-	市町村民税	98.5	93.8	98.2	94.1	9,262,895	11.4	7,538,118	7,015,194	14.3
繰入金	771,259	0.9	-	-	純固定資産税	98.3	91.8	98.2	91.6	602,855	0.7	519,468	484,581	1.0
繰越金	670,641	0.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	6,474,441	8.0	3,548,677	2,795,022	5.7
諸収入	3,267,318	4.0	15,988	0.0	合計	12,666,225	実質収支	272,093	うち一部事務組合負担金	2,166	0.0	2,166	2,166	0.0
地方債	9,582,484	11.7	-	-	病院	3,991,094	再差引収支	-188,909	繰出金	8,511,957	10.5	7,603,693	5,936,329	12.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	2,898,597	加入世帯数(世帯)	39,104	積立金	2,305,958	2.8	2,221,362	-	-
うち臨時財政対策債	4,733,684	5.8	-	-	上水道	113,734	被保険者数(人)	69,190	投資・出資金・貸付金	2,285,380	2.8	-	-	-
歳入合計	81,811,165	100.0	44,486,280	100.0	駐車場整備	73,161	被保険者	86	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	1,783,263	1人当り	93	投資的経費計	10,044,369	12.4	5,906,036	-	-
					その他	3,806,376	保険給付費	261	うち人件費	200,555	0.2	117,923	-	-
									普通建設事業費	10,042,870	12.4	5,905,937	-	-
									うち補助	2,454,145	3.0	111,972	-	-
									うち単独	7,315,519	9.0	5,762,689	-	-
									災害復旧事業費	1,499	0.0	99	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	81,127,042	100.0	55,440,730	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

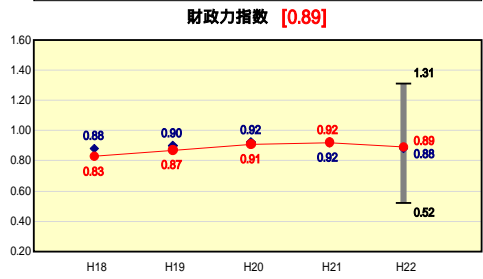
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	268,328人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	138.51km ²		実質赤字比率	-%
人口密度	81,811.165人/千円		実質公債費比率	8.8%
総収入	81,127,042千円		将来負担比率	67.5%
総支出	386,076千円			
経常収支	47,569,459千円			
標準財政規模	81,709,468千円			
地方債現在高				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

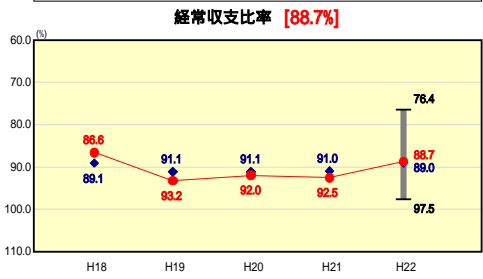
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力



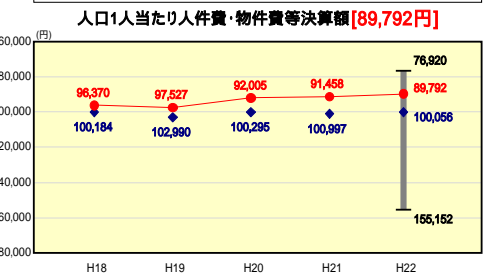
財政力指数の分析欄
類似団体平均をわずかに上回る0.89となっているが、景気低迷により、個人市民税・法人市民税とも前年度に比べ減少したため、前年度(0.92)より0.03ポイント悪化している。
今後も税の徴収強化等により歳入を確保し、退職者不補充による人件費の削減や投資的経費の削減により歳出を削減することに努める。

財政構造の弾力性



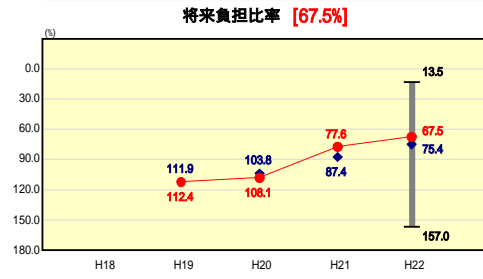
経常収支比率の分析欄
類似団体平均を0.3ポイント上回り、平成18年度以来4年ぶりとなる80%台の経常収支比率となった。比率が改善した要因は、地方財政対策による地方交付税の増額が挙げられる。
比率は改善しているがあくまで外的要因によるものであるため、今後比率が悪化しないよう、歳出では引き続き人件費の削減や公債費の抑制による義務的経費の削減、歳入では未収金対策の強化による市税収入の確保に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況



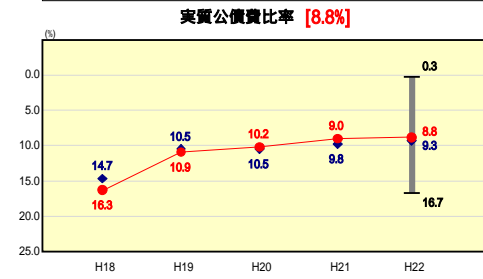
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を約1万円下回っているのは、人件費において新規採用者数の抑制や給与構造等の見直しを行っているためである。物件費については今後も業務の民間委託を推進していくことから増加することが見込まれるものの、歳出総額での経費の抑制を図っていく。

将来負担の状況



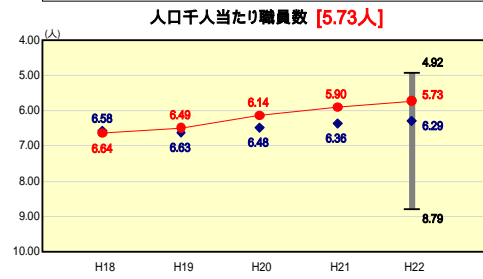
将来負担比率の分析欄
前年度(77.6%)より10.1ポイント改善し、類似団体平均を下回る67.5%となっている。
大幅に改善した理由は、下水道事業債の残高減少に伴う公営企業債等繰入見込額の減額(約30億円)と、土地開発公社の経営健全化計画に基づく償戻しにより債務残高が減少したことに伴う債務負担行為に基づく支出予定額の減額(約29億円)によるものである。
ただし、下水道事業は依然として多額の債務を抱えており、未収金対策の強化により、経営の健全化を図る。また、土地開発公社の債務残高についても引き続き経営健全化計画に基づき着実に償戻しを行い、債務の削減を行う。

公債費負担の状況



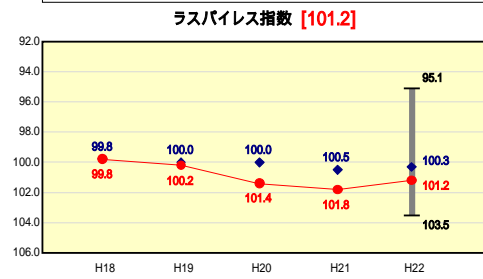
実質公債費比率の分析欄
前年度に引き続き下水道事業への繰入金抑制等により、前年度(9.0%)より0.2ポイント改善し、類似団体平均を下回る8.8%となっている。
今後も一般会計及び下水道事業会計の新発債の抑制による市債残高の減少に努めるとともに、土地開発公社の経営健全化計画に基づき順次償戻しを行うことにより、債務残高を削減する。
また、下水道事業への繰入金については、未収金対策の強化により経営健全化を図る中で、引き続き見直しを行ってきたい。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
事務の統廃合や事務事業の徹底した見直し、民間委託の推進により前年度より減少している。
今後も加古川市第5次行革緊急行動計画に基づき、平成23年度当初1700人体制を基本とし、地方分権改革への対応も視野に入れつつ、事務の効率化や民間委託の推進等により、新規採用者数は必要最小限に抑制することで、定員の適正化の推進を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
経年数段階の変動が大きかったことにより101.2となっており、類似団体内平均値より0.9ポイント高い数値である。初任給基準の引き下げ等の実施により、今後も引き続き給与の適正化に努める。

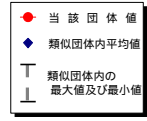
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

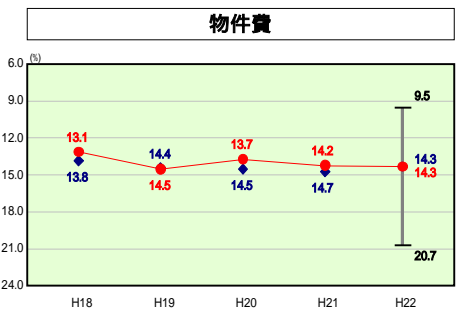
兵庫県加古川市

経常収支比率の分析

人口	269,328	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面積	138.51	km ²	達	結	実	公	債	費	-	%
入出	81,811,165	千円	実	実	負	担	比	率	8.8	%
歳入	81,127,042	千円	将	来	負	担	比	率	67.5	%
歳出	396,076	千円	市	町	村	類	型	H18	特	例
実収支	47,569,459	千円	(年	度	毎)	H21	特	例
標準財政規模	81,709,468	千円						H19	特	例
地方債現在高								H22	特	例
								H20	特	例
								H22	特	例

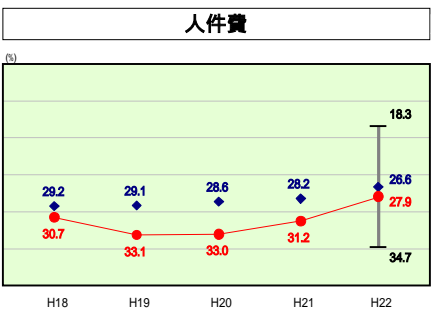


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



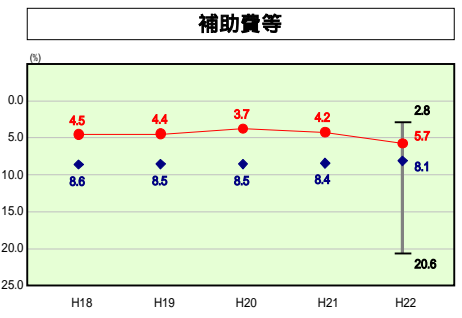
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と同数値だが、全国平均や兵庫県平均と比べると数値は高くなっている。その要因は、業務の民間委託を推進していることから人件費が減少し、委託料(物件費)が増加していると考えられる。総経費抑制の観点から引き続き民間委託は推進していく。



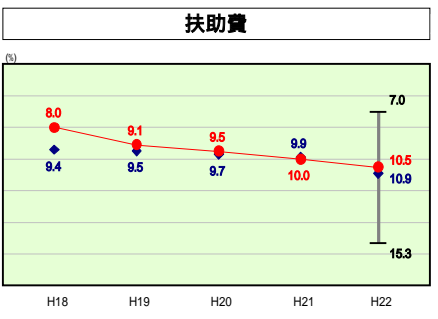
人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.3ポイント上回っており、行革に掲げた取組を着実に実施することにより改善を図っていく。具体的には、全職員を対象にした勤奨手当の成績率及び査定昇給の導入準備を進めるとともに、新規採用者の抑制や民間委託の実施による職員数の削減など、人件費の削減に努める。



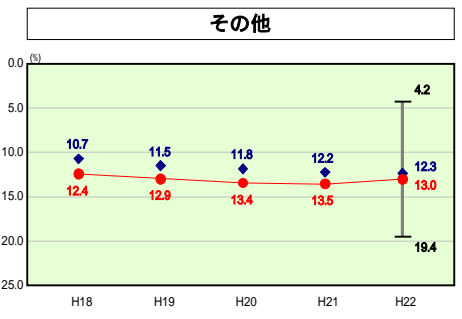
補助費等の分析

補助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ2.4ポイント上回っている。要因としては、行革に基づき(取組において補助金及び負担金の一律カットや廃止等の見直しを行っていることが挙げられる。引き続き補助金・負担金のさらなる見直しを検討していく。



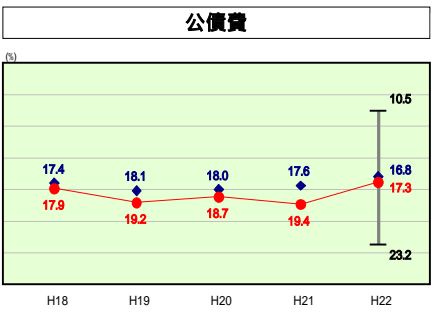
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.4ポイント下回っているものの、数値は年々上昇し平成18年度と比べると2.5ポイントも悪化している。要因としては昨今の社会情勢を反映した生活保護費の増加が挙げられる。今後もこうした状況は改善する兆しが無いため、数値はさらに悪化すると見込まれるが、市単独扶助費については行革の取組として引き続き見直しを進めていく。



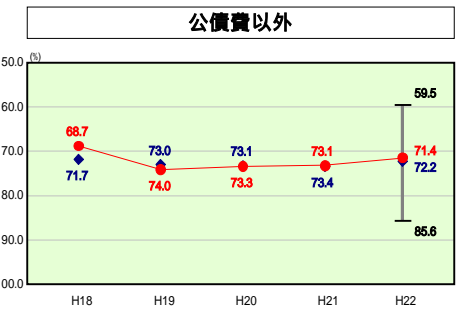
その他の分析

その他に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ0.7ポイント下回っている要因は、繰出金である。比率は前年度から0.5ポイント改善しているものの、繰出金の決算額は前年度に比べ増加している。今後、下水道事業会計への繰出が収支の悪化により増額となる可能性があるが、未収金対策の強化により経営の健全化を図ることで、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.5ポイント下回っているが、公債費に準ずる費用も含めた人口一人当たりの公債費の決算額は類似団体平均を5.7ポイント上回っている。投資的事業の抑制により公債費は減少していくが、数年後に予定される大型投資事業に備え、一層の新発債の抑制や土地開発公社の経営健全化計画に基づく債務の減少など、公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析

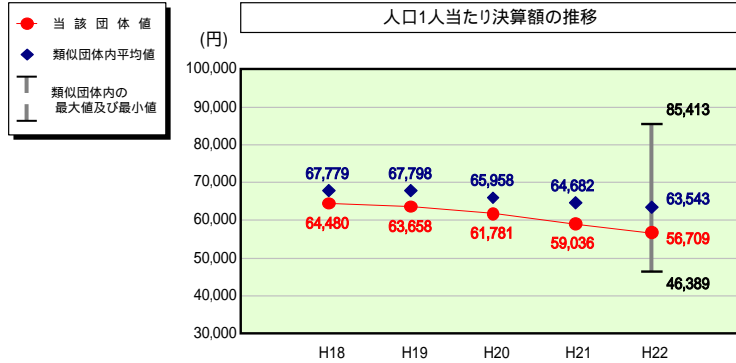
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.8ポイント下回る71.4%となっている。平成19年度決算から毎年数値は改善しているが、扶助費の増加が今後も見込まれることから、次年度以降は比率が悪化していくものと思われる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県加古川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



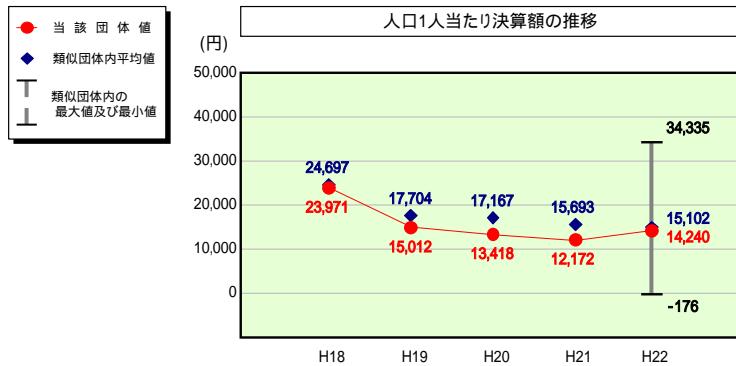
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	16,314,986	60,802	60,990	0.3
賃金(物件費)	368,257	1,372	3,373	59.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1	0	2,044	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	274,837	1,024	1,369	25.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	345,600	1,288	2,149	40.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	200,555	747	1,247	40.1
退職金	2,287,530	8,525	7,653	11.4
合計	15,216,706	56,709	63,543	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.73	6.29	0.56
ラスパイレス指数	101.2	100.3	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

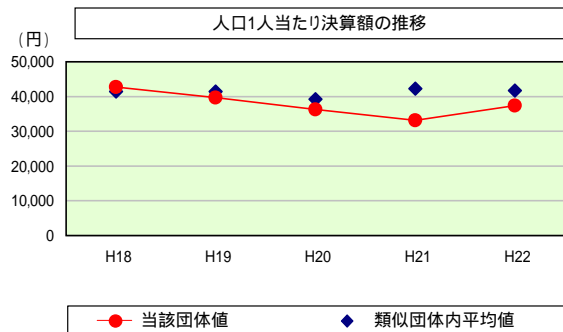


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,228,588	30,666	35,244	13.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	104,706	390	54	622.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,569,394	13,302	12,433	7.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	815	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,228,086	4,577	2,042	124.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,229	12	14	14.3
特定財源の額	1,841,137	6,862	8,546	19.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	7,471,858	27,846	26,960	3.3
合計	3,821,008	14,240	15,102	5.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

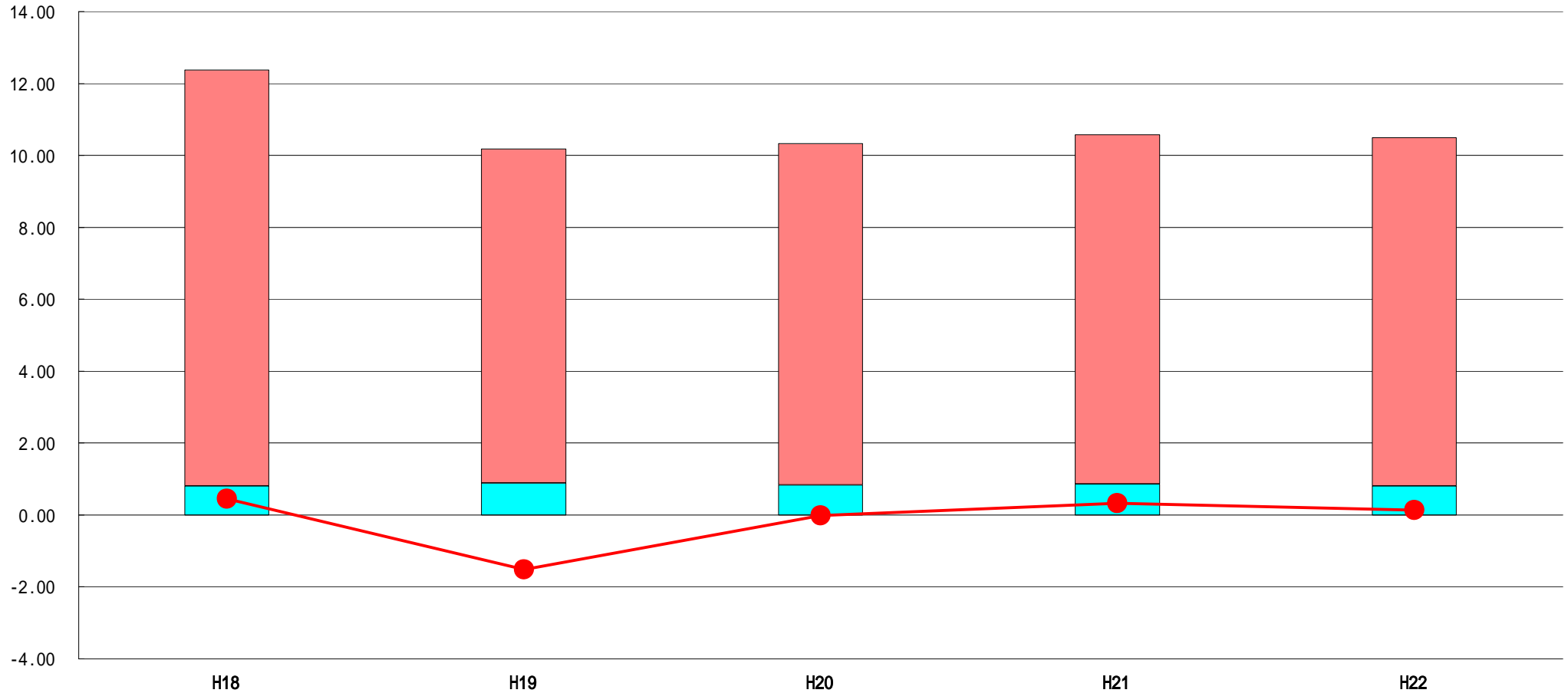
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	11,378,776	42,754	3.8	41,476	2.4	1.4
うち単独分	8,282,212	31,119	1.9	27,327	3.2	5.1
H19	10,584,373	39,714	7.1	41,439	0.1	7.0
うち単独分	7,432,279	27,887	10.4	26,115	4.4	6.0
H20	9,677,613	36,248	8.7	39,208	5.4	3.3
うち単独分	7,336,647	27,480	1.5	24,594	5.8	4.3
H21	8,866,020	33,118	8.6	42,247	7.8	16.4
うち単独分	6,473,431	24,181	12.0	25,497	3.7	15.7
H22	10,042,870	37,428	13.0	41,739	1.2	14.2
うち単独分	7,315,519	27,263	12.7	24,625	3.4	16.1
過去5年間平均	10,109,930	37,852	3.0	41,222	0.3	2.7
うち単独分	7,368,018	27,586	1.9	25,632	2.6	0.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県加古川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.56	9.30	9.50	9.71	9.68
 実質収支額		0.81	0.88	0.83	0.86	0.81
 実質単年度収支		0.45	1.52	0.01	0.32	0.13

分析欄

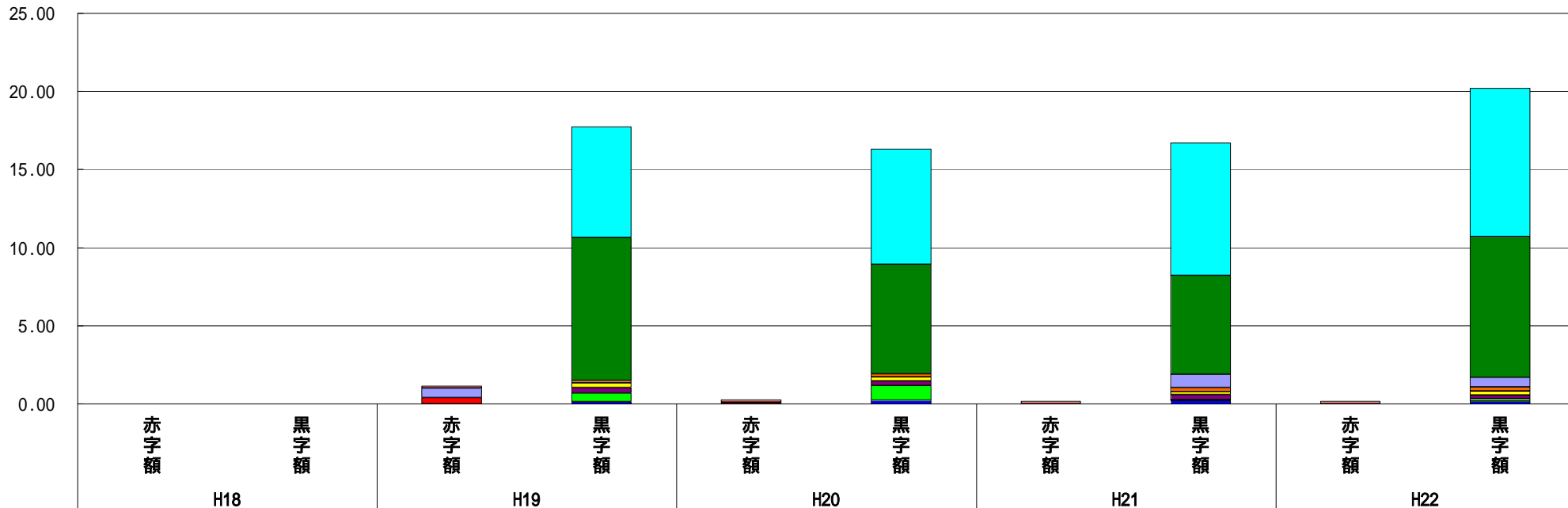
財政調整基金残高については、H19決算時に8.7億円取り崩したこともあり、H19に大きく比率が減少したあと、H20以降はゆるやかに上昇している。
 実質収支額については、近年同程度の規模となっており、今後もこの水準を確保し、赤字にならないよう努める。
 実質単年度収支については、財政調整基金を取り崩したH19・H20は赤字になっているが、それ以外の年度では黒字となっており、今後も歳出の抑制をし赤字にならないよう安定的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県加古川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
駐車場事業		-	0.14	0.15	0.15	0.15
水道会計		-	7.09	7.40	8.50	9.51
病院会計		-	9.17	6.99	6.30	9.02
国民健康保険事業		-	0.60	0.00	0.85	0.59
夜間急病医療事業		-	0.16	0.21	0.26	0.27
一般会計		-	0.29	0.24	0.20	0.26
公園墓地造成事業		-	0.35	0.30	0.31	0.22
介護保険事業		-	0.55	0.95	0.06	0.18
その他会計 (赤字)		-	0.40	0.11	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.13	0.22	0.21	0.15

分析欄

H21以降唯一の赤字会計である駐車場事業については、H15の管理システム改修やH17の改修工事により、大幅な資金不足となっているが、H24には企業債の償還が終了するため、資金不足は解消される見込みである。

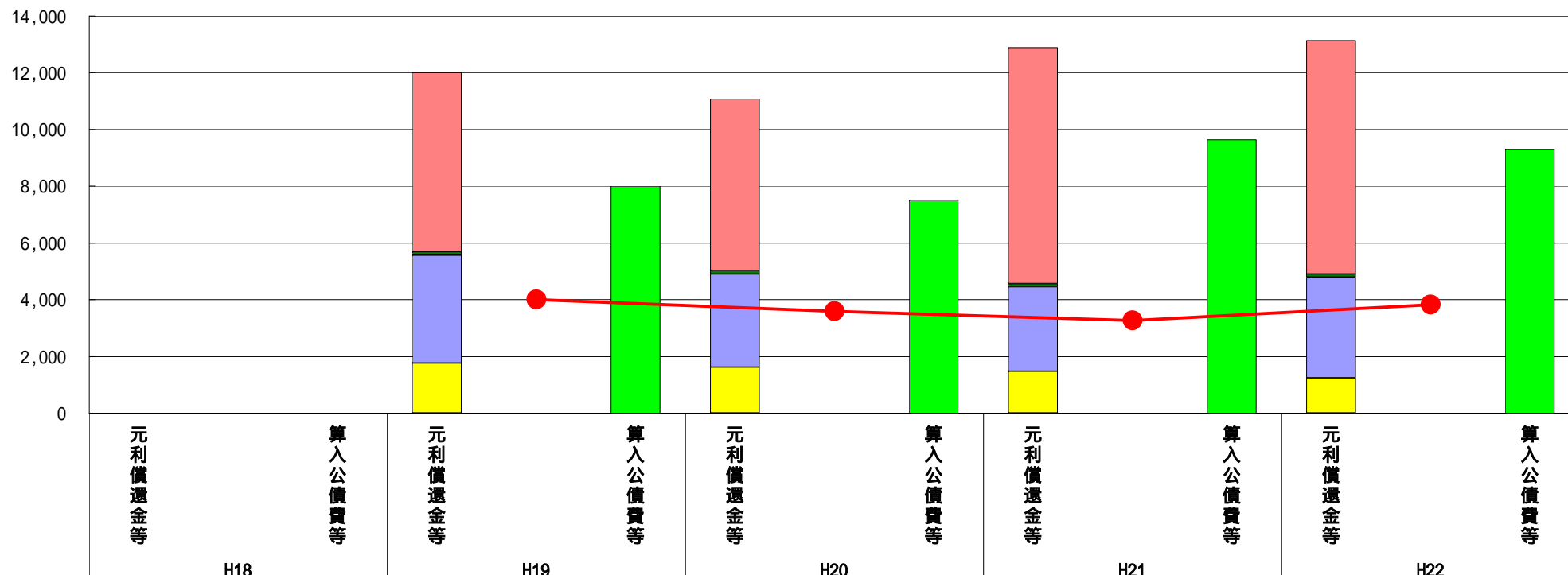
H22では駐車場事業以外に13会計あり、資金不足額が発生しない事業を除き、いずれの会計も近年黒字傾向にあり、今後も続く見込みである。ただし、病院会計についてはH23より地方独立行政法人化に伴い、連結実質赤字比率算定の対象から外れるため、その分全体の黒字額は減少すると見込まれる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県加古川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	6,330	6,054	8,326	8,229	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	119	131	105	105	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,799	3,280	2,990	3,569	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	4	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,751	1,613	1,465	1,228	
	一時借入金利息	-	2	2	4	3	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	8,004	7,498	9,632	9,313	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	4,001	3,582	3,258	3,821	

分析欄

元利償還金については、投資的事業の抑制により減少傾向にあるものの、臨時財政対策債の発行額がH22より急増していることに伴い、今後は増加することが見込まれる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業への繰出金の減少によりH21まで減少してきたが、H22は病院事業において、地方独立行政法人化に伴う繰出金の増加により一時的に増加している。H23以降は、病院事業が地方独立行政法人化に伴い皆減となるため、大幅に減少するが、病院事業債については法人からの原資により一般会計等で償還することになるので、元利償還金と算入公債費等は増加することが見込まれる。

債務負担行為に基づく支出額については、土地開発公社に対する債務負担行為に基づく支出額の減少により減少傾向にある。今後もこの傾向は続く見込みである。

算入公債費等については、投資的事業の抑制による基準財政需要額に歳入された公債費が減少していることと特定財源のうち都市計画税が減少していることにより減少傾向にある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

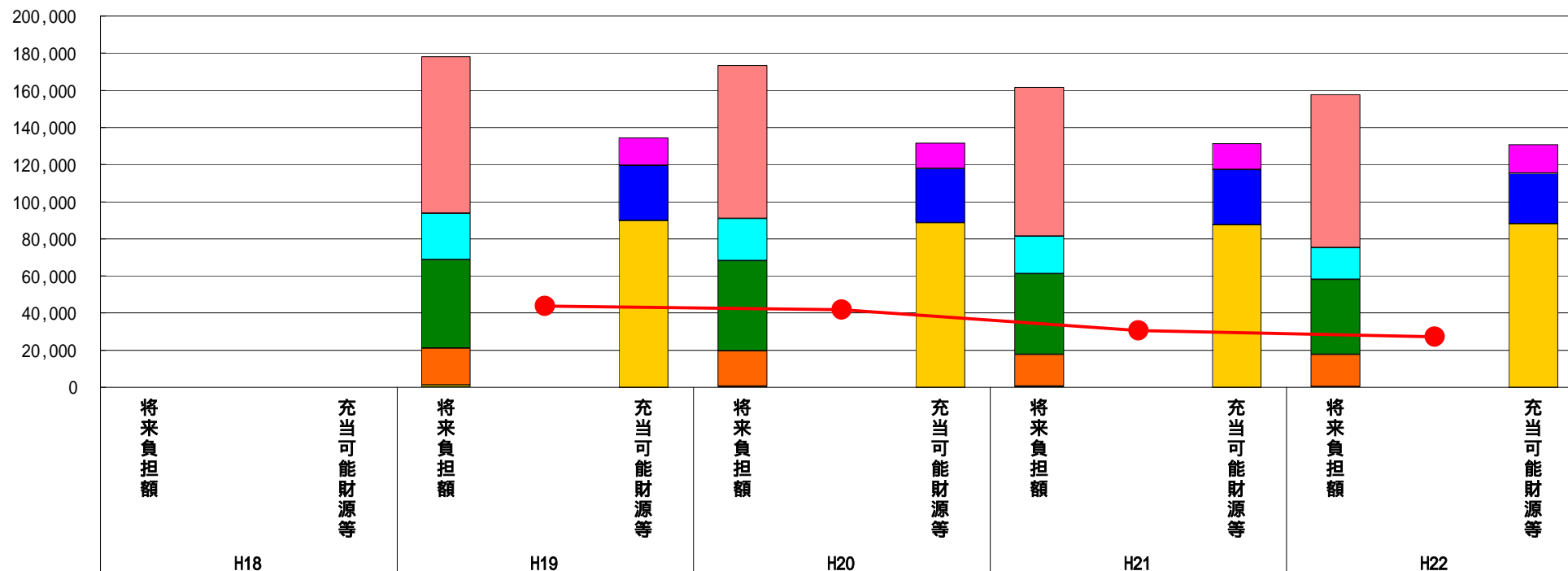
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県加古川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	84,540	82,569	80,467	82,694	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	24,936	22,665	20,059	16,895	
	公営企業債等繰入見込額	-	47,606	48,355	43,490	40,447	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	19,829	19,253	17,231	17,320	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,205	519	427	404	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	14,901	13,739	14,065	15,385	
	充当可能特定歳入	-	29,584	29,098	29,663	27,270	
	基準財政需要額算入見込額	-	89,797	88,589	87,511	88,014	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	43,833	41,935	30,435	27,090	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、投資的事業の抑制により減少傾向にあるものの、臨時財政対策債の発行額がH22に急増したため増加している。H23以降は病院事業の地方独立行政法人化に伴い病院事業債の現在高が足し込まれるため増加する見込みである。

債務負担行為に基づく支出予定額については、土地開発公社の健全化計画に基づく買戻しを進めているため減少傾向にある。今後も買戻しを進めるため減少する見込みである。

公営企業債等繰入見込額については、下水道事業の現在高が減少していることにより減少している。H23以降は病院事業に係る分が皆減となるため、大幅に減少する見込みである。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。